

はじめに

本報告書は、平成 30 年度に行った海事科学部・海事科学研究科における諸活動の自己点検及び自己評価を行い、データを蓄積するとともに次期以降の活動計画の参考材料を提供するものである。

まず、本報告書の構成について説明する。

第一編では、平成 30 年度の年次計画について、計画、実績及び自己評価を記載した。

第二編では、平成 30 年度の年次計画 8 項目の自己評価に用いた根拠データを含めた活動内容、即ち、学部における教育活動、大学院における教育活動、研究活動、国際交流活動、社会連携・高大連携活動の詳細及び諸活動を行う上での各種委員会と附属センター・施設の活動を記載した。

第三編では、平成 30 年度のトピックスとして、予算内示を受けた練習船建造計画の概要及び練習船の教育関係共同利用拠点としての再認定について記載した。

平成 30 年度は、第三期中期目標期間（平成 28 年度～平成 33 年度）の 3 年目（中期目標期間前半の最終年）を迎えるが、平成 25 年度学部改組の学年進行に対応した平成 29 年度の実験科学研究科の改編及び入学定員の改定（60 名から 75 名へ 15 名増）が年度末をもって完成する年度である。

平成 30 年度の取組みについて概観すると、教育分野では、教員の教育エフォートの運用の効率化及びカリキュラムの整理・改善を図った。研究分野では、国際海事研究センターにおける研究の推進及び加速、並びに部局内の研究力分析に基づく科研申請の組織的取り組みを行い、大型プロジェクトの申請（後に認可）を実現した。また、海洋底探査センターと海事科学研究科との間で教員配置（主配置及び配置教員）を見直し、研究体制を強化した。社会連携分野では、練習船の教育関係共同利用拠点の第 2 期申請に基づき認定（平成 31-35 年度、当時）を受けて、新たな取り組みの実施計画を策定した。国際交流分野では、教員の海外派遣、外国人研究者の受入、学生交流事業の推進、海事科学に関する国際シンポジウムの開催（4 年ぶり）など、様々な活動に取り組み、研究者及び留学生の受入数が増大傾向を示した。また、2 大学（スコットランド、インドネシア）と新たに学術交流協定を締結した。その他業務運営分野では、新練習船建造の内示に基づく建造検討、深江地区のキャンパスマスタープランの見直し、新たな放射線管理体制の構築を図った。

学外の海事社会に目を向けると、財務省が独立行政法人海技教育機構（JMETS）に対して行った予算執行調査に端を発する、実習経費の一部（食費など個人に関わる経費）として実習生の個人負担を求めたいとの JMETS による提案は、産官学による国土交通省の検討会での議論に発展した。最終的には、「食料費を実習生から徴収することについては、問題

点が多いという認識が醸成されたところである。」との結論（船員養成の改革に関する検討会 第1次中間取りまとめ，平成31年2月7日）に至った。

なお，昨年度以前の海事科学部・海事科学研究科の自己点検報告書は，海事科学部・海事科学研究科ホームページ（ホーム 》海事科学とは 》自己点検報告書・外部評価報告書）において確認が可能である。

参照 URL <https://www.maritime.kobe-u.ac.jp/maritime/evaluation.html>

大学全体の国立大学法人評価については，神戸大学ホームページ（ホーム 》大学について 》取組・計画 》大学評価 》国立大学法人評価）において確認が可能である。

参照 URL <http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/evaluation/policy-kokuritu.html>